

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 黒崎播磨株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5352 URL <https://www.krosaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 江川 和宏
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 西山 肇 (TEL) 093-622-7224
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	165,202	23.5	11,173	47.7	12,083	39.2	8,282	50.8
2022年3月期	133,778	17.7	7,566	52.9	8,679	36.4	5,490	26.7

(注) 包括利益 2023年3月期 12,168百万円(55.7%) 2022年3月期 7,815百万円(3.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	983.46	—	11.9	7.9	6.8
2022年3月期	651.91	—	8.8	6.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 423百万円 2022年3月期 444百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	163,340	77,858	45.0	8,731.68
2022年3月期	142,694	69,084	45.8	7,759.14

(参考) 自己資本 2023年3月期 73,528百万円 2022年3月期 65,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,001	△4,514	2,863	4,425
2022年3月期	4,120	△3,608	△1,022	5,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	1,684	30.7	2.7
2023年3月期	—	110.00	—	180.00	290.00	2,442	29.5	3.5
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	300.00		29.7	

※2024年3月期の第2四半期末及び期末の配当予想額については、業績の動向を見極めて判断するべく、現時点では未定です。個別の配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	2.9	12,500	11.9	12,500	3.4	8,500	2.6	1,009.34

※詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況」(4)今後の見通しをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記」(5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	9,114,528株	2022年3月期	9,114,528株
② 期末自己株式数	2023年3月期	693,629株	2022年3月期	692,845株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,421,363株	2022年3月期	8,422,186株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	100,357	11.4	4,806	23.1	6,591	14.6	5,223	△12.5
2022年3月期	90,097	12.0	3,904	17.2	5,753	△2.6	5,972	29.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	620.23		—					
2022年3月期	709.15		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	125,673		63,625		50.6		7,555.71	
2022年3月期	110,994		58,504		52.7		6,946.90	

(参考) 自己資本 2023年3月期 63,625百万円 2022年3月期 58,504百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況」(4) 今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における我が国経済は、世界的な原材料価格の高止まり、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー・食料価格の高騰に起因するインフレ・金利上昇・急激な円安等により先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である鉄鋼業界においても、半導体不足など部品供給網の混乱を背景とした自動車生産減の継続等により一部地域を除き国内外で鋼材需要が減少しました。当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、前年同期に比べ8.1%減の8,785万トンとなりました。また、世界鉄鋼協会発表による2022年1～12月間の世界の粗鋼生産量は、インドは前年同期に比べ5.5%増の1億2,470万トンであったものの、世界全体では前年同期に比べ4.2%減の18億7,850万トンとなりました。

このような逆風環境下、2025経営計画の基本方針である「世界第一級のセラミックス企業」の地位確立を目指し、各種施策に取り組んだ結果、売上・利益ともに過去最高を達成致しました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は次のとおりです。

[売上高]

耐火物事業におけるコスト上昇分の着実な販売価格転嫁及び国内外での事業拡大、ファーンネス事業における大型工事案件の受注等により、売上高は前連結会計年度に比べ23.5%増収の1,652億2百万円となりました。

[損益]

売上高の増加に加え、生産性向上・製造原価低減の自助努力により、営業利益は前連結会計年度に比べ47.7%増益の111億73百万円、経常利益は同39.2%増益の120億83百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は同50.8%増益の82億82百万円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

[耐火物事業] (各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売)

国内外での原料価格等コスト上昇分の着実な販売価格転嫁に加え、堅調なインド鉄鋼市場での事業拡大並びに非鉄分野向け拡販等に取り組んだ結果、売上高は前連結会計年度に比べ27.0%増収の1,405億38百万円、利益は同64.2%増益の84億58百万円となりました。

[ファーンネス事業] (各種窯炉の設計施工及び築造修理)

粗鋼生産の減少に伴う鉄鋼製造設備整備作業の受注減があったものの、バイオマス発電用ボイラ案件を含む大型工事案件の受注とコストダウン等の推進により、売上高は前連結会計年度に比べ10.6%増収の146億27百万円、利益は同51.1%増益の10億9百万円となりました。

[セラミックス事業] (各種産業用セラミックスの製造販売及び景観材の販売)

顧客における需給調整に伴う電子部品向けセラミックス材料の受注減等により、売上高は前連結会計年度に比べ0.2%減収の84億71百万円、利益は同5.5%減益の10億63百万円となりました。

[不動産事業] (店舗・倉庫等の賃貸)

売上高は、前連結会計年度に比べ横ばいの7億37百万円、利益は、同0.5%増益の5億95百万円となりました。

[その他] (製鉄所向け石灰の製造販売)

売上高は、前連結会計年度に比べ23.7%増収の8億26百万円、利益は、同13.3%増益の40百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ206億46百万円増加して、1,633億40百万円となりました。流動資産は同168億95百万円増加の1,082億24百万円、固定資産は同37億50百万円増加の551億16百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上増等に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものです。固定資産増加の主な要因は、倉庫等の取得に伴う建物及び構築物並びに生産設備等の取得に伴う機械装置及び運搬具の増加によるものです。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ118億72百万円増加して、854億81百万円となりました。流動負債は同127億66百万円増加の611億77百万円、固定負債は同8億94百万円減少の243億4百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、コマーシャル・ペーパーの増加によるものです。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ87億74百万円増加して、778億58百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加です。

この結果、自己資本比率は45.0%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の7,759円14銭から8,731円68銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ5億86百万円減少し、44億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は10億1百万円（前連結会計年度は41億20百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益122億9百万円、減価償却費34億93百万円、売上債権の増加額98億1百万円、棚卸資産の増加額53億41百万円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は45億14百万円（前連結会計年度は36億8百万円の支出）となりました。

主な内訳は、設備等固定資産の取得による支出45億65百万円です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は28億63百万円（前連結会計年度は10億22百万円の支出）となりました。

主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの増加額50億円、長期借入れによる収入30億円、長期借入金の返済による支出37億93百万円、配当金の支払額17億68百万円です。

(4) 今後の見通し

2024年3月期通期の連結業績については、世界全体に渡る不安定な政治・経済動向を受け、先行きを見通し難い状況にあるものの、当社グループの技術力とグローバル対応力を活かすことにより、当期より増収増益を見込んでいます。

なお、粗鋼生産量の変動による耐火物需要の変動や円安進行の影響を含む原料・調達品、海外輸送・エネルギー価格の高騰によるコスト増等により、業績予想値が大きく変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバル展開を推進していますが、当面は日本基準の連結財務諸表を採用することとしています。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,012	4,426
受取手形、売掛金及び契約資産	44,666	55,180
商品及び製品	16,103	18,282
仕掛品	3,293	4,168
原材料及び貯蔵品	13,772	16,995
その他	8,846	9,606
貸倒引当金	△366	△435
流動資産合計	91,328	108,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,744	45,810
減価償却累計額	△30,231	△30,956
建物及び構築物（純額）	13,513	14,854
機械装置及び運搬具	70,467	73,257
減価償却累計額	△57,023	△58,667
機械装置及び運搬具（純額）	13,443	14,589
工具、器具及び備品	5,319	5,662
減価償却累計額	△4,170	△4,385
工具、器具及び備品（純額）	1,148	1,277
土地	6,646	6,691
建設仮勘定	1,581	1,897
有形固定資産合計	36,333	39,310
無形固定資産		
のれん	4,270	3,852
その他	506	514
無形固定資産合計	4,776	4,366
投資その他の資産		
投資有価証券	6,328	7,580
退職給付に係る資産	2,108	2,302
繰延税金資産	162	147
その他	1,893	1,633
貸倒引当金	△236	△225
投資その他の資産合計	10,255	11,439
固定資産合計	51,365	55,116
資産合計	142,694	163,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,603	7,458
買掛金	16,943	17,580
短期借入金	8,863	10,918
コマーシャル・ペーパー	6,000	11,000
未払法人税等	1,231	1,552
賞与引当金	2,785	3,212
工事損失引当金	105	27
その他	5,877	9,427
流動負債合計	48,410	61,177
固定負債		
長期借入金	19,334	17,465
繰延税金負債	1,170	2,160
役員退職慰労引当金	492	438
退職給付に係る負債	473	505
資産除去債務	25	25
その他	3,702	3,708
固定負債合計	25,198	24,304
負債合計	73,609	85,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	2,000	1,971
利益剰余金	57,419	62,572
自己株式	△1,650	△1,654
株主資本合計	63,308	68,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,833	3,549
繰延ヘッジ損益	199	155
為替換算調整勘定	△797	520
退職給付に係る調整累計額	801	875
その他の包括利益累計額合計	2,036	5,101
非支配株主持分	3,739	4,330
純資産合計	69,084	77,858
負債純資産合計	142,694	163,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	133,778	165,202
売上原価	108,969	134,570
売上総利益	24,809	30,631
販売費及び一般管理費	17,242	19,458
営業利益	7,566	11,173
営業外収益		
受取利息	24	28
受取配当金	157	232
持分法による投資利益	444	423
為替差益	716	827
その他	338	472
営業外収益合計	1,681	1,983
営業外費用		
支払利息	300	500
固定資産撤去費	121	355
その他	145	216
営業外費用合計	567	1,072
経常利益	8,679	12,083
特別利益		
固定資産売却益	59	123
投資有価証券売却益	23	1
出資金売却益	-	118
特別利益合計	82	243
特別損失		
固定資産売却損	0	49
固定資産除却損	90	67
投資有価証券評価損	20	-
減損損失	71	-
その他	0	-
特別損失合計	183	117
税金等調整前当期純利益	8,578	12,209
法人税、住民税及び事業税	2,390	3,019
法人税等調整額	249	180
法人税等合計	2,640	3,199
当期純利益	5,937	9,009
非支配株主に帰属する当期純利益	447	727
親会社株主に帰属する当期純利益	5,490	8,282

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,937	9,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△219	1,716
繰延ヘッジ損益	195	△44
為替換算調整勘定	1,562	1,306
退職給付に係る調整額	132	74
持分法適用会社に対する持分相当額	207	105
その他の包括利益合計	1,878	3,158
包括利益	7,815	12,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,115	11,346
非支配株主に係る包括利益	700	821

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	2,000	53,781	△1,644	59,675
会計方針の変更による累積的影響額			△83		△83
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,537	2,000	53,697	△1,644	59,591
当期変動額					
剰余金の配当			△1,768		△1,768
親会社株主に帰属する当期純利益			5,490		5,490
自己株式の取得				△5	△5
持分法の適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,721	△5	3,716
当期末残高	5,537	2,000	57,419	△1,650	63,308

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,052	4	△2,313	668	412	3,201	63,288
会計方針の変更による累積的影響額							△83
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,052	4	△2,313	668	412	3,201	63,205
当期変動額							
剰余金の配当							△1,768
親会社株主に帰属する当期純利益							5,490
自己株式の取得							△5
持分法の適用範囲の変動							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△219	195	1,516	132	1,624	538	2,163
当期変動額合計	△219	195	1,516	132	1,624	538	5,879
当期末残高	1,833	199	△797	801	2,036	3,739	69,084

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	2,000	57,419	△1,650	63,308
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,537	2,000	57,419	△1,650	63,308
当期変動額					
剰余金の配当			△1,768		△1,768
親会社株主に帰属する当期純利益			8,282		8,282
自己株式の取得				△4	△4
持分法の適用範囲の変動			△1,360		△1,360
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△29			△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△29	5,152	△4	5,118
当期末残高	5,537	1,971	62,572	△1,654	68,427

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,833	199	△797	801	2,036	3,739	69,084
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,833	199	△797	801	2,036	3,739	69,084
当期変動額							
剰余金の配当							△1,768
親会社株主に帰属する当期純利益							8,282
自己株式の取得							△4
持分法の適用範囲の変動							△1,360
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,716	△44	1,318	74	3,064	590	3,655
当期変動額合計	1,716	△44	1,318	74	3,064	590	8,774
当期末残高	3,549	155	520	875	5,101	4,330	77,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,578	12,209
減価償却費	3,247	3,493
減損損失	71	-
のれん償却額	482	516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84	59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	608	430
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△58	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△239	32
その他の引当金の増減額 (△は減少)	22	△133
受取利息及び受取配当金	△181	△260
支払利息	300	500
為替差損益 (△は益)	△33	22
持分法による投資損益 (△は益)	△444	△423
固定資産売却損益 (△は益)	△59	△73
固定資産除却損	90	67
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	△1
出資金売却損益 (△は益)	-	△118
売上債権の増減額 (△は増加)	△956	△9,801
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,971	△5,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,189	707
その他	△1,282	1,749
小計	6,427	3,638
利息及び配当金の受取額	390	562
利息の支払額	△297	△488
法人税等の支払額	△2,400	△2,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,120	1,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,652	△4,565
固定資産の売却による収入	101	162
固定資産の除却による支出	△185	△373
定期預金の預入による支出	-	△1
投資有価証券の売却による収入	71	6
関係会社出資金の売却による収入	51	19
出資金の売却による収入	-	232
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	16	15
その他	△9	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,608	△4,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	700	715
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	5,000
長期借入れによる収入	6,745	3,000
長期借入金の返済による支出	△5,522	△3,793
自己株式の取得による支出	△5	△4
配当金の支払額	△1,769	△1,768
非支配株主への配当金の支払額	△162	△185
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△75
その他	△9	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022	2,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△289	△586
現金及び現金同等物の期首残高	5,301	5,012
現金及び現金同等物の期末残高	5,012	4,425

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を当連結会計年度から適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として認識することが求められます。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いとして認められている会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当連結会計年度末の「建物及び構築物」が5百万円、「機械装置及び運搬具」が18百万円、「工具、器具及び備品」が0百万円、流動負債の「その他」が14百万円、及び固定負債の「その他」が9百万円、それぞれ増加しています。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、及び当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」17百万円、「その他」321百万円は、「その他」338百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物事業」、「ファーンネス事業」、「セラミックス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

「耐火物事業」は各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売を行っています。「ファーンネス事業」は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っています。「セラミックス事業」は各種産業用セラミックスの製造販売及び景観材の販売を行っています。「不動産事業」は社有地に店舗・倉庫等を建設し賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	110,659	13,226	8,486	737	133,110	668	133,778	—	133,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	358	—	—	366	—	366	△366	—
計	110,667	13,584	8,486	737	133,476	668	134,145	△366	133,778
セグメント利益	5,149	668	1,124	592	7,535	36	7,571	△5	7,566
セグメント資産	116,653	8,674	7,950	620	133,897	332	134,230	8,464	142,694
その他の項目									
減価償却費	2,371	450	319	40	3,181	22	3,204	43	3,247
のれんの償却額	473	—	9	—	482	—	482	—	482
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,756	280	347	—	3,384	1	3,385	80	3,465

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△5百万円には、主に未実現利益の調整額が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額8,464百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額43百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	140,538	14,627	8,471	737	164,375	826	165,202	—	165,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	248	—	—	309	—	309	△309	—
計	140,599	14,875	8,471	737	164,684	826	165,511	△309	165,202
セグメント利益	8,458	1,009	1,063	595	11,126	40	11,167	6	11,173
セグメント資産	135,238	9,711	8,651	595	154,197	358	154,555	8,784	163,340
その他の項目									
減価償却費	2,526	456	332	41	3,356	19	3,375	117	3,493
のれんの償却額	516	—	—	—	516	—	516	—	516
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,795	1,009	231	15	6,052	18	6,070	3	6,074

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額6百万円には、主に未実現利益の調整額が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額8,784百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額117百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 地域ごとの売上高

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
77,669	24,839	8,772	13,296	9,201	133,778

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
90,530	33,891	10,219	18,603	11,957	165,202

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	7,759円14銭	8,731円68銭
1株当たり当期純利益	651円91銭	983円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,490	8,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,490	8,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,422	8,421

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,084	77,858
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,739	4,330
(うち非支配株主持分)(百万円)	(3,739)	(4,330)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,344	73,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	8,421	8,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

四半期毎の経営成績の推移

(単位：百万円)

	前期				当期			
	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)	第3四半期 (10～12月)	第4四半期 (1～3月)	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)	第3四半期 (10～12月)	第4四半期 (1～3月)
売上高	31,721	33,391	33,798	34,867	40,292	40,299	41,890	42,720
営業利益	2,274	1,934	2,063	1,293	2,940	1,973	2,399	3,860
経常利益	2,344	2,213	2,254	1,866	3,429	2,256	2,496	3,901
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,517	1,500	1,439	1,033	2,148	1,428	1,732	2,972